

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2006～2008

課題番号：18530421

研究課題名 (和文) 在日韓国、朝鮮人の経済活動

研究課題名 (英文) ZAINICHI KOREANS' ECONOMIC SURVIVAL

研究代表者

李 洙任 (LEE SOOIM)

龍谷大学・経営学部・教授

研究者番号：40288634

研究成果の概要：制度的に組み込まれた差別待遇が理由で、日本人と同様の就業機会が与えられなかった在日コリアンは、周辺経済に職種を求め、多様なニッチ産業を生み出した。下層労働市場から這い上がった韓商は多数派の日本人と競合する時に、卓越した起業家精神をもってビジネスを展開してきた。彼らの経済活動を視野に入れることは、戦後の日本経済および労働市場の特性を語る上で重要であることを本研究は示唆する。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	690,000	4,190,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：在日コリアン、エスニックビジネス、マイノリティ、少数派、民族、国籍、人権、グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

戦後京阪神地区には朝鮮人集落が形成され、朝鮮人が従事した典型的産業は「土木建築業および工業」で労働集約的の中小企業と商業資本従属下の家内工業の重要な労働者源となった。大阪ではガラス工業、京都では西陣工業、神戸はゴム産業から製靴業に参入した。ポストコロニアルの産物であった在日コリアンが、それらの産業の労働市場に組み込まれていくプロセスを解明しながら日本経済および労働市場の特性を新しい視点で考察することにより本研究の独創性を強めたい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、在日韓国、朝鮮人（以下在日コリアン）の戦後から現在までの経済活動の特殊性とその変遷を考察することである。初期段階として、在日コリアンを取り巻く社会・経済的要因を整理しながら、関係資料の収集、蓄積を行う。

中期段階では、先行研究（欧米が中心）で提唱されているマイノリティの経済活動に関する理論（Light, 1972, 1980, Waldinger, 1989）がどの程度日本のコンテキストに適用できるかを検証する。

最終段階では、収集した資料の整理と体系化

を行いつつ、日本における在日コリアンに焦点を置いたエスニックビジネスの特性を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の方法として、選定された情報提供者と守秘義務を遵守した聞き取り調査を行い、収集した資料をアーカイブに蓄積させていった。

在米コリアンによる起業の調査と米国のエスニックビジネスを専門としている研究者たちと情報交換を行い、比較研究を行った。年度毎に2回の研究会を行い、研究成果を確認し合った。

4. 研究成果

(1) 2006年度において、研究者間で2回の研究会を実施した。

①第1回研究会 2006年6月10日

内容：調査研究の基本方針、計画、手法を共同研究者間で確認した。

先行研究の報告：Willis David Blake、朴一遊戯業界に関する情報提供者：姜誠（『5グラムの攻防戦ーパチンコ 30 兆円産業の光と影』1996年、集英社、『パチンコと兵器とチマチョゴリー演出された朝鮮半島クライシス』1995年、学陽書房）

第2回研究会 2006年6月14日

内容：在日コリアンが直面する人権にかかわる諸問題のレビューを行った。在日コリアンの経済状況を知るための数量的分析のための資料探索を行った。

選定された情報提供者：株式会社マルハン代表取締役会長韓昌祐

② 海外における資料収集

2006年5月20日ー22日 韓国のメディア関係者から在日韓国人の経済活動、特に本国への貢献に関して情報を得た。

2006年8月25日ー9月10日 米国、ニューヨークにおいて、在米コリアンタウンの状況を調査した。米国のエスニックビジネスのあり方と米国政府の支援、市民権を取得した在米コリアンの意識調査を中心に資料を収集した。

(2) 2007年度において研究者間で2回の研究会を実施した。

①第1回研究会 2007年4月14日ー15日

内容：ゲストスピーカーによる報告1：河明生（移民政策研究所、『マイノリティの起業家精神ー在日韓人事例研究ー』2003年、ITA）ゲストスピーカーによる報告2：嶋田ミカ（龍谷大学）「湾岸諸国における出稼ぎ女性をめぐる諸問題」

研究活動の中間報告：木村健二、田中宏

②第2回研究会 2007年11月23日ー24日

内容：下関リトル釜山フェスタ、下関昭和館を見学。

情報提供者：岡本哲三（蒲鉾業者）、ゲストスピーカーによる報告：河明生「ロッテ創業者 重光武雄」

研究活動の中間報告：木村健二

③海外における資料収集

2008年3月16日ー26日 Dr. Pyong Gap Min 米国マイノリティ経済活動の専門家と情報交換し、昨年（2007年）の継続として在米コリアンの経済活動について調査を実施した。

(3) 2008年度において、研究者間で2回の研究会を開催した。

①第1回研究会 2008年7月12日

内容：朝鮮総聯西陣支部会館に於いて、朝鮮総聯、民団、社会科学者協会ら各関係者と共に研究発表および意見交換を行った。議論のテーマは「在日韓国・朝鮮人の経済活動ー西陣織と在日朝鮮人との関わり」である。西陣織問屋、李玄達氏らより在日朝鮮人と日本の伝統産業・西陣織との関わりについて、その歴史的背景と日本の伝統文化を支えた在日朝鮮人の功績をお話し頂き、有意義な議論が行われた。

内容：Dr. Pyong Gap Min氏（米国・ニューヨーク市立大学）を招聘し、「KOREAN AMERICANS: HISTORICAL AND CONTEMPORARY TRENDS」というテーマの下で講演を行って頂いた。在米コリアンによる米国での経済活動を紹介。在日朝鮮人と在米コリアンについての比較、更に各々の経済活動の状況、取り巻く環境について活発な意見交換が行われた。内容：丹波マンガン記念館（京都市西京区）

訪問日： 2008年7月13日

李龍植館長より朝鮮人労働者が従事したマンガン鉱山について説明を受け、鉱山内を見学した。

②第2回研究会 2008年12月6日ー8日

内容：韓国・ソウル大学に於いて、ソウル大 大学校日本研究所（韓榮恵研究部長、権スギン人類学科副教授）と共同でワークショップを開催。主要テーマは「在日韓国・朝鮮人の生き残りをかけての経済活動」である。以下のテーマによる報告が行われ、コメンテーターらと学術交流を図ることができた。

当研究メンバーからは以下を報告した。

木村健二「在日朝鮮人古物商の形成と展開」、中村尚司「朝鮮人軍人の戦後の暮らし」、田中宏「日本の「公職」と在日コリアン」、朴一「孫正義の企業家精神とエスニック・アイデンティティ」、李洙任、Willis David Blakeによる総括報告。

③今後、3年に及ぶ研究成果を著書として刊行する企画案を提示し、スケジュールを設定した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線、査読の有無記載）

〔雑誌論文〕(計20件)

- ① 李洙任、京都のアジア人観光客誘致戦略、京都産業学研究 龍谷大学経営学大学院研究科付置機関京都産業学センター、第7号、98頁-112頁、2009、無
- ② WILLIS DAVID BLAKE、JAPAN AS “GLOBAL MODEL” OR “NATION AT RISK”? INTERNATIONAL REVIEW OF EDUCATION、VOLUME 54-NUMBERS 3-4、493頁-515頁、2008、有
- ③ 朴一、在日コリアン新世代のエスニックアイデンティティと未来、季刊東北学、第17号、58頁-68頁、2008、無
- ④ 朴一、迷走する日本の外国人労働者政策—外国人研修制度を中心に、経済学雑誌(別冊)、第109巻別冊、64頁-67頁、2008、無
- ⑤ 朴一、日韓、日朝関係の現在、経済学雑誌、第108巻、第4号、7頁-17頁、2008、無
- ⑥ 田中宏、ポスト植民地主義としての在日韓国・朝鮮人、植民地文化研究、7号、2頁-12頁、2008、無
- ⑦ 田中宏、外国人学校の抱える現状と日本社会の課題、解放教育、38(12)、24頁-31頁、2008、無
- ⑧ 田中宏、無年金の解決と地方参政権の実現—在日コリアンの人権と課題、部落開放、600号、25頁-32頁、2008、無
- ⑨ 李洙任、京都の伝統産業に携わった朝鮮人移民の労働観、京都産業学研究 龍谷大学経営学大学院研究科付置機関京都産業学センター、第6号、113頁-130頁、2008、無
- ⑩ 李洙任、在日コリアン系起業家、龍谷大学経済学論集 民際学特集、47巻、5号、91頁-107頁、2008、無、図書④の翻訳
- ⑪ 木村健二、戦前期山口県における朝鮮人の定住化と下関昭和館、史学研究(廣島史学研究会)、256巻、1頁-20頁、2007、有
- ⑫ 田中宏、日本の戦後処理と国籍問題、龍谷大学経済学論集 民際学特集、46巻、5号、135頁-141頁、2007、有
- ⑬ 朴一、日韓関係の現状をどう考えるか、戦争と平和、15号、103頁-110頁、2007、有
- ⑭ 朴一、東アジア共同体構想と歴史の壁、東アジアノ教養人ト共同知(人民出版社)、153頁-166頁、2007、有
- ⑮ 中村尚司、信仰と宗教のあいだ、白色白光 大学生と就職問題 龍谷大学人権学習誌編集委員会、第9号、32頁、2007、無
- ⑯ 李洙任、英語の新しい役割：アジアを結ぶLingua franca、龍谷大学経済学論集 民際学特集、45巻、5号、207頁-223頁、2007、有
- ⑰ 李洙任、京都西陣と朝鮮人移民、京都産業学研究 龍谷大学大学院経営学研究科付置機関京都産業学センター、第5号、51頁-74頁、2007、無
- ⑱ 中村尚司、多様な職業と社会参加、白色白光 大学生と就職問題 龍谷大学人権学習誌編集委員会、第8号、32頁、2006、無
- ⑲ 木村健二、閔釜連絡船이輸送史上에서 차지하는 위치(閔釜連絡船の輸送史上に占める位置)、韓国民族文化 釜山大学校・韓国民族文化研究所、第28輯、167頁-182頁、2006、有
- ⑳ 田中宏、教育基本法改正問題と外国人の子ども、人権協会 NEWS、6号、3頁-5頁、2006、無

〔学会発表〕(計20件)

- ① 朴一、孫正義の企業家精神とエスニック・アイデンティティ、ソウル大学校日本研究所日本専門家ワークショップ、2008年12月6日、ソウル大学
- ② 中村尚司、朝鮮人軍人の暮らし、ソウル大学校日本研究所日本専門家ワークショップ、2008年12月6日、ソウル大学
- ③ 木村健二、在日朝鮮人古物商の形成と展開、ソウル大学校日本研究所日本専門家ワークショップ、2008年12月6日、ソウル大学
- ④ 李洙任、WILLIS DAVID BLAKE、ECONOMIC SURVIVAL OF KOREANS IN JAPAN、ソウル大学校日本研究所日本専門家ワークショップ、2008年12月6日、ソウル大学

⑤ 田中宏、日本の「公職」と在日コリアン、ソウル大学校日本専門家ワークショップ、2008年12月6日、ソウル大学

⑥ WILLIS DAVID BLAKE、TRANSNATIONAL PERSPECTIVES: JAPANESE TEACHER EDUCATION IN AND AGE OF GLOBALIZATION AND TRANSFORMATION, WASEDA RESEARCH FORUM ON TEACHER EDUCATION、2008年11月30日

⑦ 田中宏、戦後日本の外国人政策を検証する—イミグレーションとインテグレーションの視点から、INTERNATIONAL SEMINAR ON MIGRATION, HUMAN SECURITY AND IMMIGRATION POLICY、2008年11月22日、東京外国語大学

⑧ 朴一、「在日論」再考：在日コリアンの国籍取得問題について考える、立命館大学コリア研主催 国際シンポジウム「浮遊する在日」、2008年11月15日、立命館大学

⑨ WILLIS DAVID BLAKE、”MINORITY EDUCATION IN JAPAN” EDUCATIONAL REFORM IN JAPAN: CHALLENGES AND PROSPECTS, THE THIRD WORLD COMPARATIVE EDUCATION FORUM、2008年10月12-14日、中国・北京

⑩ 李洙任、JAPAN DIVERSITY DILEMMAS, ETHNICITY, CITIZENSHIP, EDUCATION、法学研究院、2008年7月18日、九州大学

⑪ 李洙任、グローバル時代の日本社会と国籍—コリアン・ジャパニーズとして生きる、韓国研究センター 第41回定例研究会、2008年7月17日、九州大学

⑫ LEE SOO IM、UNDERLYING MYTHS, BELIEFS, AND CALCULATIONS REFLECTED IN JAPANESE NATURALIZATION POLICY, THE TWELFTH ASIAN STUDIES CONFERENCE JAPAN (ASCJ)、2008年6月22日、立教大学

⑬ WILLIS DAVID BLAKE、DEJIMA: LEGACIES OF EXCLUSION AND CONTROL, THE TWELFTH ASIAN STUDIES CONFERENCE JAPAN (ASCJ)、2008年6月22日、立教大学

⑭ LEE SOO IM、UNDERLYING MYTHS, BELIEFS, AND CALCULATIONS REFLECTED IN JAPANESE NATURALIZATION POLICY, MIGRATION IN EAST ASIA: CASE STUDIES FROM JAPAN, CHINA AND TAIWAN、2008年6月20日、早稲田大学

⑮ WILLIS DAVID BLAKE、DEJIMA: LEGACIES

OF EXCLUSION AND CONTROL, MIGRATION IN EAST ASIA: CASE STUDIES FROM JAPAN, CHINA AND TAIWAN、2008年6月20日、早稲田大学

⑯ 田中宏、日本の戦後補償政策における旧植民地出身者（台湾人を含む）と日本人の対比、浮島丸事件関連韓日専門家フォーラム、2008年5月16日、韓国・ソウル

⑰ LEE SOO IM、BEYOND THE DIVISION BETWEEN THE TWO KOREA: THE EMERGENCE OF THE KOREAN INTERNATIONAL SCHOOL IN JAPAN、COMPARATIVE AND INTERNATIONAL EDUCATION SOCIETY 152ND ANNUAL CONFERENCE、2008年3月17日-21日、COLUMBIA UNIVERSITY

⑱ 田中宏、戦後日本における国籍問題、日本平和学会、2007年11月10日、済州大学

⑲ 李洙任、日本人とは誰を指すのか？国籍に関する諸問題、多文化関係学会 2007第6回年次大会、2007年10月27日、兵庫県立大学

⑳ 朴一、在日コリアン研究の現状と課題、国際高麗学会日本支部学術大会、2007年5月20日、ホテルアウーナ大阪

〔図書〕（計5件）

① WILLIS DAVID BLAKE、BRILL ACADEMIC PUBLISHERS、TRANSCULTURAL SOCIETY THE DEMOGRAPHIC CHALLENGE: A HANDBOOK ABOUT JAPAN、2008、1200頁

② WILLIS DAVID BLAKE、LEE SOO IM (LEO-PAUL DANA)、EDWARD ELGAR PUBLISHING、HANDBOOK OF RESEARCH ON ETHNIC MINORITY ENTREPRENEURSHIP、2008、835頁（653頁-668頁）

③ 朴一、ヨクサネット（ソウル）、在日韓国人ノ歴史、2007、212頁

④ 李洙任、田中宏、明石書店、グローバル時代の日本社会と国籍、2007、255頁

⑤ 田中宏、板垣竜太、岩波書店、日韓新たな始まりのための20章、2006、143頁（86頁-97頁）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 洙任 (LEE SOO IM)

龍谷大学・経営学部・教授

研究者番号：40288634

(2)研究分担者

中村 尚司 (NAKAMURA HISASHI)
龍谷大学・人間・科学・宗教総合研究センター・研究員

研究者番号：50172424

田中 宏 (TANAKA HIROSHI)

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：20086218

木村 健二 (KIMURA KENJI)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：60225034

朴 一 (PARK IL)

大阪市立大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70208734

WILLIS, DAVID BLAKE

相愛大学・人文学部・教授

研究者番号：60188696

(3)連携研究者

嶋田 ミカ (SHIMADA MIKA)

龍谷大学・経済学部・助手

研究者番号：30454531

(4)研究協力者

河 明生 (KAWA MEISEI)

移民政策研究所